

新潟大学の平成16事業年度財務諸表の概要について

1. 国立大学法人の財務諸表

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

国立大学法人は、事業年度の終了後3月以内に財務諸表を文部科学大臣に提出することとされており、文部科学大臣は、国立大学法人評価委員会の意見を聴いたうえで、承認を行うこととされています。また、財務諸表の提出に当たっては監事の監査のほか、会計監査人（公認会計士）の監査を受けることが義務づけられています。

新潟大学では、6月30日に文部科学大臣へ財務諸表を提出し、今般、8月29日付けで承認を受けました。

2. 国立大学法人会計基準の特徴

国立大学法人の財務諸表は、国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解、並びに国立大学法人会計基準に関する実務指針（以下「会計基準等」という。）に従って作成することとされています。

国立大学法人会計基準は、企業会計原則を原則としつつ、独立行政法人会計基準を基礎として、国立大学法人の主たる業務が教育・研究であること、学生納付金や附属病院収入等の固有多額の収入を有すること、国立大学法人間における一定の統一的取り扱いが必要とされることなどの特性に配慮されたものであり、基本的な取り扱いは独立行政法人会計基準と共通しています。

企業会計にはない主要表として、国立大学法人等業務実施コスト計算書がありますが、独立行政法人会計基準における行政サービス実施コスト計算書と同様、国立大学法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられる現在及び将来のコストを表示するものであり、損益計算の対象とはならない国からの無償借り受け資産の賃料相当額などを機会費用として加える一方で、国民の直接負担とならない学生納付金等の自己収入を除いて算定するものです。

また、主要表の表示に関し国立大学法人の特徴的なものとして、損益計算書において業務費を教育・研究・診療などの目的別に区分していることなどがあります。

3. 平成16年度決算の概要

(1) 貸借対照表

(資産の部)

資産の総額は、1千237億7千6百万円で、うち主なものは、土地502億4千万円、建物423億2千9百万円、研究機器等を含む機械装置、備品等が62億1千4百万円、教育研究用の図書が63億8千2百万円、現金預金が42億7千8百万円などです。

特徴的なものとして研究活動の結果生じた特許権が5千万円（仮勘定を含む。）あります。

(負債の部)

負債の総額は、527億5千9百万円であり、うち、固定負債として償却資産を承継・取得した場合に当該資産の見返として計上し、減価償却処理により費用が発生する都度、取り崩して収益化する取り扱いとされている資産見返負債が105億7千2百万円、国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政投融资資金借入金等で、各国立大学法人が債務を負担することとされた金額のうち、新潟大学の負担相当額が239億6千8百万円、長期借入金（産業投資特別会計借入金及び国立大学法人化後における借入金の合計）相当額が120億2千4百万円、また、流動負債として退職給付等の未執行額である運営費交付金債務が4千8百万円、未執行の寄付金である寄付金債務が21億5千9百万円、期末時点で支払いが完了していない未払金債務が36億4千2百万円（現時点では全額支払済み）などです。

(資本の部)

資本の部の総額は、710億1千7百万円であり、資本金（国からの現物出資）が659億1千万円、資本剰余金が59億9千9百万円であり、当期末処分利益が15億3千1百万円です。

損益外減価償却累計額マイナス24億2千2百万円は、国から出資された教育・研究用の建物等については、減価償却に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却処理を損益計算に反映させず、資本剰余金から控除する取り扱いとなっていることから発生するものです。

(2) 損益計算書

(経常費用)

経常費用の総額は432億7千1百万円であり、業務費については、支出の目的に応じて表示する方法によっております。人件費を除く教育経費は20億8千5百万円、研究経費は25億12百万円、診療経費は106億2千4百万円、人件費は249億9千万円です。人件費が業務費に占める割合は60.3%となっています。

(経常収益)

経常収益の総額は441億8千2百万円であり、運営費交付金収益が175億5千1百万円（経常収益全体に占める割合は39.7%）、授業料等の学生納付金収益が74億2千8百万円（同16.8%）、附属病院収益が157億3千9百万円（同35.6%）、受託研究等収益が7億5千4百万円（同1.7%）、寄付金収益が7億4千8百万円（同1.7%）です。資産見返運営費交付金等戻入などの資産見返負債戻入が16億3千8百万円計上されており、これは、運営費交付金、授業料、寄付金及び国から承継された物品等の償却資産について、取得に際し、その同額を取得財源から貸借対照表の負債に振り替え、当該資産の減価償却処理を行う都度、その同額を取り崩しのうえ収益化し、損益に影響させない独立行政法人や国立大学法人特有の会計処理によるものです。

(臨時損益及び当期総利益)

臨時損失は28億5百万円、臨時利益は34億2千5百万円です。また、当期総利益は15億3千1百万円です。

(当期総利益について)

国立大学の主たる事業は教育研究であり、事業の実施によって利益の獲得を目的とするものではなく、基本的には、計画通りに業務を行えば損益が均衡する仕組みとなっており、国立大学法人に適用される会計の仕組みもそれに即したものとなっています。

剰余金は損益計算において収益から費用を差し引いた差額ですが、国立大学法人が効果効率的に事業を実施し、自己収入の増や費用の節減などの創意工夫などにより剰余金が生じた場合には、翌事業年度以降に使用することが可能とされています。したがって、国立大学法人においては、株主に対する利益配当に充てることとされている株式会社等とは剰余金の位置づけが根本的に異なり、事業運営上のインセンティブを付与する仕組みとされています。

なお、新潟大学の16事業年度の剰余金は15億3千1百万円ですが、法人化移行に伴い官庁会計における現金主義から企業会計における発生主義に変更になったことなど会計ルールの変更により、移行時限りの要因によるものが大きな割合を占めています。

主な内容としては、移行時限りの剰余金の要因として

- ア 国から承継された診療債権 2億2百万円
- イ 平成15年度末における医薬品や診療材料の在庫相当額 4億4千3百万円
- ウ 国から承継された診療機器等の減価償却費相当額 4億4千4百万円

また、このほか

- ア 附属病院に関する借入金元金償還額と減価償却費の差額 ▲1億6百万円

や、その他の細かな加減算の要因があります。

このほか、新潟大学においても、法人化のメリットを生かし、創意工夫により附属病院収入その他の業務収入を増収させ、一般管理費などの経費を縮減するなど経営努力を行ったことによるものも含まれています。

これらの剰余金は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により、財務大臣協議の後、文部科学大臣による承認を受け、中期計画に定める剰余金の使途（教育・研究・診療等事業の充実等）に充て、教育研究の一層の向上に資することとなります。

（３）その他主要表

（キャッシュ・フロー計算書）

業務活動によるキャッシュ・フローが74億6千万円、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス49億3千1百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが17億4千9百万円であり、期末資金残高は42億7千8百万円です。これは貸借対照表の現金及び預金の額と一致しています。

（国立大学法人等業務実施コスト計算書）

国民の負担に帰すべき実質的なコストは、243億9千7百万円です。この額は損益計算書を基礎としつつ、納税者たる国民の負担とはならない自己収入等を控除し、損益外処理や機会費用について加算して算定したものです。

平成 1 6 事業年度

財 務 諸 表

第 1 期

自 平成 1 6 年 4 月 1 日
至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 新潟大学

目 次

○ 貸借対照表等	頁
1. 貸借対照表 -----	2
2. 損益計算書 -----	3
3. キャッシュ・フロー計算書 -----	4
4. 利益の処分にに関する書類 -----	5
5. 国立大学法人業務実施コスト計算書 -----	6
6. 重要な会計方針 -----	7
 ○ 附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細 -----	12
2. たな卸資産の明細 -----	13
3. 無償使用国有財産等の明細 -----	14
4. P F I の明細（該当なし） -----	15
5. 有価証券の明細	
5－1. 流動資産として計上された有価証券 -----	16
5－2. 投資その他の資産として計上された有価証券 -----	17
6. 出資金の明細（該当なし） -----	18
7. 長期貸付金の明細（該当なし） -----	19
8. 借入金の明細 -----	20
9. 国立大学法人債の明細（該当なし） -----	21
10. 引当金	
10－1. 引当金の明細 -----	22
10－2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細（該当なし） -----	23
10－3. 退職給付引当金の明細（該当なし） -----	24
11. 保証債務の明細（該当なし） -----	25
12. 資本金及び資本剰余金の明細（該当なし） -----	26
13. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13－1. 積立金の明細（該当なし） -----	27
13－2. 目的積立金の取崩しの明細（該当なし） -----	28
14. 業務費及び一般管理費の明細 -----	29
15. 運営費交付金債務債務及び運営費交付金収益の明細	
15－1. 運営費交付金債務債務 -----	32
15－2. 運営費交付金収益 -----	33
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16－1. 施設費の明細 -----	34

16－2. 補助金等の明細	35
17. 役員及び教職員の給与の明細	36
18. 開示すべきセグメント情報	37
19. 寄附金の明細	38
20. 受託研究の明細	39
21. 共同研究の明細	40
22. 受託事業等の明細	41
23. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	42
24. 関連公益法人等に関する明細書	43

貸 借 対 照 表 等

(平成17年3月31日)

単位:千円

資産の部					
固定資産					
1 有形固定資産					
土地		50,240,241			
建物	45,198,872				
減価償却累計額	-2,870,150	42,328,722			
構築物	2,429,061				
減価償却累計額	-284,866	2,144,195			
機械装置	273,819				
減価償却累計額	-55,692	218,127			
工具器具備品	8,669,662				
減価償却累計額	-2,673,859	5,995,802			
図書		6,382,477			
美術品・收藏品		34,517			
船舶	21,244				
減価償却累計額	-10,187	11,056			
車両運搬具	41,413				
減価償却累計額	-7,967	33,446			
建設仮勘定		7,277,466			
有形固定資産合計		114,666,053			
2 無形固定資産					
特許権		16,168			
電話加入権		2,550			
ソフトウェア		81,855			
特許権仮勘定		33,682			
商標権仮勘定		345			
無形固定資産合計		134,601			
3 投資その他の資産					
投資有価証券		812,448			
長期前払費用		140			
投資その他の資産合計		812,589			
固定資産合計			115,613,244		
流動資産					
現金及び預金		4,277,740			
未収学生納付金収入		59,502			
未収附属病院収入	2,862,695				
徴収不能引当金	-71,890	2,790,805			
その他の未収入金		42,047			
有価証券		584,764			
たな卸資産		4,094			
医薬品及び診療材料		396,596			
前払費用		3,623			
未収収益		2,913			
その他流動資産		1,066			
流動資産合計			8,163,152		
資産合計				123,776,397	

負債の部					
固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金等	451,869				
資産見返寄附金	266,301				
資産見返物品受贈額	9,461,235				
建設仮勘定見返施設費	392,338	10,571,745			
国立大学財務・経営センター債務負担金		22,238,492			
長期借入金		9,471,822			
承継剰余金債務		35,534			
長期末払金		120,705			
固定負債合計			42,438,299		
流動負債					
運営費交付金債務		48,381			
寄附金債務		2,158,832			
前受受託研究費等		9,504			
預り科学研究費補助金等		56			
預り金		107,496			
一年以内返済予定国立大学・財務経営センター負担金		1,729,323			
一年以内返済予定長期借入金		2,552,569			
未払金		3,642,031			
未払費用		43,756			
未払消費税等		22,921			
賞与引当金		6,069			
流動負債合計			10,320,942		
負債合計				52,759,242	
資本の部					
資本金					
政府出資金		65,910,401			
資本金合計			65,910,401		
資本剰余金					
資本剰余金		5,998,576			
損益外減価償却累計額(-)		-2,422,340			
資本剰余金合計			3,576,235		
利益剰余金					
当期末処分利益		1,530,518			
(うち当期総利益)		(1,530,518)			
利益剰余金合計			1,530,518		
資本合計				71,017,155	
負債資本合計				123,776,397	

損 益 計 算 書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

単位: 千円

経常費用			
業務費			
教育経費		2,084,778	
研究経費		2,512,127	
診療経費			
材料費	6,057,640		
委託費	878,595		
設備関係費	2,906,156		
研修費	1,517		
経費	<u>780,584</u>	10,624,493	
教育研究支援経費		479,641	
受託研究費		690,773	
受託事業費		36,464	
役員人件費		121,675	
教員人件費			
常勤教員給与	13,206,525		
非常勤教員給与	<u>1,163,280</u>	14,369,805	
職員人件費			
常勤職員給与	9,181,325		
非常勤職員給与	<u>1,316,774</u>	10,498,099	41,417,859
一般管理費			1,089,888
財務費用			
支払利息			734,504
雑損			<u>28,747</u>
経常費用合計			<u>43,270,999</u>
経常収益			
運営費交付金収益		17,550,629	
授業料収益		6,273,087	
入学金収益		956,246	
検定料収益		198,733	
附属病院収益		15,738,852	
受託研究等収益		754,083	
受託事業等収益		37,366	
寄附金収益		748,371	
施設費収益		27,579	
資産見返運営費交付金等戻入		26,236	
資産見返寄附金戻入		23,566	
資産見返物品受贈額戻入		1,588,382	
承継剰余金債務戻入		6,956	
財務収益			
受取利息		220	
為替差益		<u>21</u>	242
雑益			
財産貸付料収入		88,559	
講習料		7,001	
版權・特許料収入		6,155	
手数料収入		2,248	
物品等売却収入		20,622	
研究関連収入		72,700	
その他雑益		<u>53,989</u>	251,277
経常収益合計			<u>44,181,612</u>
経常利益			910,612
臨時損失			
固定資産除却損		25,283	
災害損失		82,390	
備品費		2,645,369	
徴収不能引当金繰入額		51,305	
貸倒引当金繰入額		<u>680</u>	2,805,029
臨時利益			
固定資産売却益		560	
債権受贈益		249,688	
物品受贈益		3,093,411	
運営費交付金収益		50,142	
施設費収益		28,585	
その他		<u>2,547</u>	3,424,936
当期純利益			<u>1,530,518</u>
当期総利益			<u>1,530,518</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

単位:千円

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料,商品又はサービスの購入による支出	-10,690,984
人件費支出	-23,489,605
その他の業務支出	-959,759
立替金による支出	-1,066
運営費交付金収入	17,649,154
授業料収入	5,706,569
入学金収入	932,981
検定料収入	191,257
附属病院収入	15,280,591
受託研究等収入	754,457
受託事業等収入	32,894
寄附金収入	1,658,542
承継剰余金債務による収入	42,490
預り金増加収入	107,496
その他収入	244,833
預り科学研究費補助金等の支出	-1,838,640
預り科学研究費補助金等の収入	1,838,696
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,459,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-515,742
有価証券の償還による収入	316,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-5,290,109
施設費による収入	554,861
小計	-4,934,990
利息及び配当金の受取額	3,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,931,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	-1,584,028
未払金(リース債務)の支払額	-342,590
長期借入れによる収入	4,366,684
小計	2,440,065
利息の支払額	-690,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,749,071
資金増加額	4,277,740
資金期首残高	-
資金期末残高	4,277,740

利益の処分に関する書類(案)
(平成17年3月31日)

(単位:円)

当期末処分利益			1,530,518,590
当期総利益	1,530,518,590		
利益処分額			
積立金		0	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育・研究・診療等事業充実積立金	<u>1,530,518,590</u>	<u>1,530,518,590</u>	<u>1,530,518,590</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	41,417,859		
一般管理費	1,089,888		
財務費用	734,504		
雑損	28,747		
臨時損失	2,805,029	46,076,029	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	-6,273,087		
入学料収益	-956,246		
検定料収益	-198,733		
附属病院収益	-15,738,852		
受託研究等収益	-754,083		
受託事業等収益	-37,366		
寄附金収益	-748,371		
資産見返授業料戻入	-26,236		
資産見返寄附金戻入	-23,566		
財務収益	-242		
雑益	-251,277		
臨時利益	-714	-25,008,778	
業務費用合計			21,067,250
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	2,422,340		
損益外固定資産除却相当額	22,614		2,444,955
引当外退職給付増加見積額			-119,669
機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	6,977		
政府出資の機会費用	896,209		
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	101,487		1,004,674
国立大学法人等業務実施コスト			<u>24,397,211</u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金及び設備災害復旧費については費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	10 ~ 47年				
構	築	物	5 ~ 60年			
機	械	装	置	5年		
工	具	器	具	備	品	2 ~ 20年
船	船	2 ~ 4年				
車	両	運	搬	具	4 ~ 6年	

なお、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 徴収不能引当金の計上基準

未収附属病院収入の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に徴収可能性を勘案し、徴収不能見込額を計上している。

(3) 賞与引当金の計上基準

外部研究資金等自己収入を財源として雇用する職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上している。

4 . 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、平成 1 8 年 3 月までの間、評価方法は最終仕入原価法による。

6 . 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7 . 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び地方公共団体の条例等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成 1 7 年 3 月末利回りを参考に1.32%で計算している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成 1 7 年 3 月末利回りを参考に1.32%で計算している。

8 . リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

9 . 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

貸借対照表注記事項

1. 退職給付引当金の見積額	20,515,184 千円
2. 債務保証額	
国立大学財務・経営センターに対する債務保証額	23,967,815 千円
3. 担保に供している資産	
土地	2,542,517 千円
4. 重要な債務負担行為	
平成 16 年度契約済みで、平成 17 年度以降に支出を伴う工事契約	
契約件数	19 件
契約金額	4,124,820 千円
（うち、平成 17 年度以降に支出される金額	2,478,880 千円）

キャッシュ・フロー計算書注記事項

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	4,277,740 千円
資金期末残高	<u>4,277,740</u>
2. 重要な非資金取引	
現物出資の受入による資産の取得	
土地	50,240,241 千円
建物	44,506,953
構築物	2,354,517
工具器具備品	2,027,910
船舶	<u>21,244</u>
	<u>99,150,866</u>
無償譲与による資産の取得	
機械装置	273,819 千円
工具器具備品	5,003,295
図書	6,294,642
美術品・收藏品	34,517
車両運搬具	31,885

建設仮勘定	3,627,209
図書仮勘定	418
特許権	16,608
電話加入権	2,550
ソフトウェア	93,645
特許権仮勘定	43,759
たな卸資産	4,876
医薬品及び診療材料	<u>443,165</u>
	<u>15,870,393</u>

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	632,839	千円
--------	---------	----

固定資産の現物寄附(科研費購入分を含む)

建物	914	千円
工具器具備品	252,266	
図書	<u>13,716</u>	
	<u>266,896</u>	

国立大学法人等業務実施コスト計算書注記事項

1. 引当外退職給付増加見込額のうち、出向職員に係る額 該当なし

附 属 明 細 書 等

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定 資産(償却 費損益内)	建 物	15,510,814	418,775	21,418	15,908,172	1,219,307	1,221,081	14,688,864	
	構 築 物	542,101	50,540	974	591,667	60,395	60,567	531,272	
	工具器具備品	804,281	6,447,526	205,552	7,046,254	2,192,711	2,397,239	4,853,543	
	図 書	-	6,382,477	-	6,382,477	-	-	6,382,477	
	車両運搬具	-	42,507	1,093	41,413	7,967	8,398	33,446	
	建設仮勘定	-	3,939,507	431,468	3,508,039	-	-	3,508,039	
	図書仮勘定	-	3,202	3,202	-	-	-	-	
	計	16,857,196	17,284,537	663,708	33,478,025	3,480,382	3,687,287	29,997,643	
有形固定 資産(償却 費損益外)	建 物	28,996,139	310,932	16,371	29,290,700	1,650,842	1,650,842	27,639,857	
	構 築 物	1,812,415	31,220	6,242	1,837,393	224,470	224,470	1,612,923	
	機 械 装 置	-	273,819	-	273,819	55,692	55,692	218,127	
	工具器具備品	1,223,629	399,777	-	1,623,407	481,147	481,147	1,142,259	
	船 舶	21,244	-	-	21,244	10,187	10,187	11,056	
	建設仮勘定	-	4,135,004	365,576	3,769,427	-	-	3,769,427	
	計	32,053,428	5,150,754	388,191	36,815,991	2,422,340	2,422,340	34,393,650	
	非償却資産	土 地	50,240,241	-	-	50,240,241	-	-	50,240,241
美術品・收藏品		-	34,517	-	34,517	-	-	34,517	
計		50,240,241	34,517	-	50,274,759	-	-	50,274,759	
有形固定	土 地	50,240,241	-	-	50,240,241	-	-	50,240,241	
	建 物	44,506,953	729,708	37,789	45,198,872	2,870,150	2,871,924	42,328,722	
	構 築 物	2,354,517	81,761	7,216	2,429,061	284,866	285,038	2,144,195	
	機 械 装 置	-	273,819	-	273,819	55,692	55,692	218,127	
	工具器具備品	2,027,910	6,847,303	205,552	8,669,662	2,673,859	2,878,387	5,995,802	
	図 書	-	6,382,477	-	6,382,477	-	-	6,382,477	
	美術品・收藏品	-	34,517	-	34,517	-	-	34,517	
	船 舶	21,244	-	-	21,244	10,187	10,187	11,056	
	車両運搬具	-	42,507	1,093	41,413	7,967	8,398	33,446	
	建設仮勘定	-	8,074,511	797,045	7,277,466	-	-	7,277,466	
	図書仮勘定	-	3,202	3,202	-	-	-	-	
	計	99,150,866	22,469,809	1,051,900	120,568,776	5,902,722	6,109,628	114,666,053	
無形固定	特 許 権	-	23,113	4,727	18,385	2,217	2,644	16,168	
	電話加入権	-	2,550	-	2,550	-	-	2,550	
	ソフトウェア	-	105,152	-	105,152	23,297	23,297	81,855	
	特許権仮勘定	-	60,808	27,125	33,682	-	-	33,682	
	商標権仮勘定	-	345	-	345	-	-	345	
	計	-	191,969	31,853	160,116	25,514	25,942	134,601	
その他の	投資有価証券	-	1,400,483	588,034	812,448	-	-	812,448	
	長期前払費用	-	3,774	3,633	140	-	-	140	
	計	-	1,404,257	591,668	812,589	-	-	812,589	

(注) 特殊な理由による増減

1. 増加: 法人化に伴い国から承継した資産

機械装置	273,819 千円
工具器具備品	5,003,295
図書	6,294,642
美術品・収蔵品	34,517
車両運搬具	31,885
建設仮勘定	3,627,209
図書仮勘定	418
特許権	16,608
電話加入権	2,550
ソフトウェア	93,645
特許権仮勘定	43,759

2. 減少: 平成16年10月23日に発生した中越地震の影響により損傷した資産の廃棄

工具器具備品	663 千円
--------	--------

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	-	31,898	4,876	32,679	-	4,094	
医薬品及び診療 材料	-	6,663,779	443,165	6,710,348	-	396,596	
医 薬 品	-	3,833,488	288,300	3,913,110	-	208,679	
診 療 材 料	-	2,830,290	154,864	2,797,237	-	187,917	
計	-	6,695,677	448,041	6,743,027	-	400,691	

(注)

当期増加額「その他」の理由 : 法人化に伴う国からの承継分

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	競艇用棧橋敷地	新潟県新潟市上所1丁目 10番18号地先	104.92	-	8	
	案 内 標 識	新潟県佐渡市小田	1本		1	
	案 内 標 識	新潟県佐渡市達者	1本		1	
	通信ケーブル架設	新潟県新潟市西大畑町、旭 町通二番町、旭町通一番町	70.75m		0	
	排水管存置	新潟県新潟市五十嵐2の 町7492-62番地先	18.50m		1	
	小 計				13	
工具器具備品	無償貸与物品		47式		6,964	
	小 計				6,964	
合 計					6,977	

(4) PFIの明細

該 当 な し

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
	第12回 3年割引国債	583,507	585,000	584,764	-	
計		583,507	585,000	584,764	-	

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
	政府保証 第38回住 宅・都市整備債	105,753	100,000	104,444	-	
	東京都公募公債 第519回	105,613	100,000	104,459	-	
	第26回 札幌市公債	105,626	100,000	104,342	-	
	第21回 5年利付国債	300,710	300,000	300,326	-	
	第11回 大阪府 公募公債(5年)	198,750	200,000	198,875	-	
	計	816,452	800,000	812,448	-	

(6) 出資金の明細

該 当 な し

(7) 長期貸付金の明細

該 当 な し

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財務・経営センター	-	4,366,684	-	4,366,684	1.42%	H42.3.18	
改革推進公共投資施設整備資金	7,688,622	-	30,915	7,657,707	-	H20.3.29	
計	7,688,622	4,366,684	30,915	12,024,391	0.31%		

(注) 期末残高のうち1年以内返済予定額

改革推進公共投資施設整備資金 2,552,569千円

(9) 国立大学法人等債の明細

該 当 な し

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	6,069	-	-	6,069	
合 計	-	6,069	-	-	6,069	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収附属病院収入	-	2,862,695	2,862,695	-	71,890	71,890	(注)1
損害賠償債権	-	680	-	-	680	-	(注)2
		680			680		
計	-	2,862,695	2,862,695	-	71,890	71,890	

(注)1 未収附属病院収入の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に徴収可能性を勘案し、徴収不能見込額を計上している。

2 法人化に伴い国から承継した損害賠償債権は回収が見込めなかったため、全額貸倒引当金を計上し、期末に相殺処理している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

該 当 な し

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
国立大学財務・経営センター債務保証額	1	25,551,843	-	-	1	1,584,028	1	23,967,815	-

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	65,910,401	-	-	65,910,401	
	計	65,910,401	-	-	65,910,401	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	-	106,358	-	106,358	施設整備費補助金による建物の取得
	補助金等	-	30,915	-	30,915	施設整備資金貸付金償還時補助金の受入
	その他	-	5,883,917	22,614	5,861,302	増:法人化に伴い国から承継した未完成工事、診療債権等 減:基準第83の特定償却資産の除却
	計	-	6,021,190	22,614	5,998,576	
	損益外減価償却累計額	-	2,422,340	-	2,422,340	基準第83の特定の償却資産減価償却相当額
	差 引 計	-	3,598,850	22,614	3,576,235	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

該 当 な し

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

該 当 な し

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		350,682	
備品費		114,489	
印刷製本費		225,246	
水道光熱費		227,242	
旅費交通費		84,418	
通信運搬費		17,759	
賃借料		22,215	
車両燃料費		548	
保守・業務委託費		126,119	
修繕費		115,607	
損害保険料		988	
広告宣伝費		28,040	
行事費		41,748	
諸会費		5,324	
会議費		574	
研修費		330	
報酬・委託・手数料		98,909	
環境整備費		21,865	
奨学費		398,568	
減価償却費		176,833	
租税公課		831	
雑費		26,432	2,084,778
研究経費			
消耗品費		409,788	
備品費		226,472	
印刷製本費		95,984	
水道光熱費		246,842	
旅費交通費		196,736	
通信運搬費		26,036	
賃借料		13,986	
車両燃料費		15	
保守・業務委託費		167,747	
修繕費		67,581	
損害保険料		80	
広告宣伝費		2,471	
行事費		169	
諸会費		13,964	
会議費		100	
研修費		402	
報酬・委託・手数料		21,024	
環境整備費		11,895	
減価償却費		976,036	
租税公課		81	
雑費		34,708	2,512,127
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,624,809		
診療材料費	2,233,415		
医療消耗器具備品費	2,854		
給食用材料費	196,560	6,057,640	
委託費			
検査委託費	117,817		
給食委託費	62,811		
寝具委託費	28,690		

医事委託費	29,739		
清掃委託費	107,812		
保守委託費	46,846		
その他の委託費	484,877	878,595	
設備関係費			
減価償却費	2,337,113		
機器賃借料	182,766		
修繕費	194,371		
機器保守費	191,904	2,906,156	
研修費		1,517	
経費			
消耗品費	209,542		
備品費	30,139		
印刷製本費	56,327		
水道光熱費	401,922		
旅費交通費	19,223		
通信運搬費	17,702		
賃借料	1,263		
保守費	713		
広告宣伝費	297		
諸会費	856		
会議費	131		
報酬・委託・手数料	2,814		
徴収不能引当金繰入額	20,585		
学用患者費	17,506		
雑費	1,559	780,584	10,624,493
教育研究支援経費			
消耗品費		22,656	
備品費		14,863	
印刷製本費		139,387	
水道光熱費		23,954	
旅費交通費		3,270	
通信運搬費		11,836	
賃借料		1,573	
保守・業務委託費		92,327	
修繕費		21,030	
広告宣伝費		1,566	
諸会費		373	
研修費		590	
報酬・委託・手数料		2,910	
環境整備費		6,187	
減価償却費		135,372	
雑費		1,740	479,641
受託研究費			690,773
受託事業費			36,464
役員人件費			
報酬		83,255	
賞与		29,498	
法定福利費		8,921	121,675
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	8,283,139		
賞与	3,059,810		
退職給付費用	465,089		
法定福利費	1,398,485	13,206,525	
非常勤教員給与			
給料	1,051,765		
法定福利費	111,515	1,163,280	14,369,805

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,476,268		
賞与	1,702,842		
退職給付費用	1,105,971		
法定福利費	896,242	9,181,325	
非常勤職員給与			
給料	1,067,756		
賞与	110,679		
賞与引当金繰入	2,379		
退職給付費用	9,169		
法定福利費	126,790	1,316,774	10,498,099
一般管理費			
消耗品費		97,537	
備品費		22,634	
印刷製本費		49,657	
水道光熱費		138,316	
旅費交通費		53,151	
通信運搬費		27,335	
賃借料		10,536	
車両燃料費		27	
福利厚生費		16,722	
保守・業務委託費		262,147	
修繕費		135,122	
損害保険料		30,598	
広告宣伝費		10,925	
行事費		2,281	
諸会費		12,296	
会議費		864	
研修費		3,465	
報酬・委託・手数料		80,131	
環境整備費		65,664	
租税公課		16,262	
減価償却費		36,901	
雑費		17,306	1,089,888

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	-	17,649,154	17,600,772	-	-	17,600,772	48,381
合 計	-	17,649,154	17,600,772	-	-	17,600,772	48,381

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	合計
人件費	17,550,629	-	-	17,550,629
災害復旧費	50,142	-	-	50,142
合 計	17,600,772	-	-	17,600,772

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(医病)病棟(軸)	269,013	223,596	37,318	8,098	
(医病)病棟(仕上)	130,518	128,285	-	2,233	
(医病)基幹・環境整備	47,745	40,456	-	7,288	
営繕事業	79,000	-	69,040	9,959	
災害復旧事業	28,585	-	-	28,585	
計	554,861	392,338	106,358	56,164	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
施設整備資金貸付 金償還時補助金	30,915	-	-	30,915	-	-	
合 計	30,915	-	-	30,915	-	-	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	107,954(4,800)	7(2)	(-)	(-)
教 職 員	18,525,719(2,348,809)	2,467(1,403)	1,571,061(10,320)	164(156)
合 計	18,633,673(2,353,609)	2,474(1,405)	1,571,061(10,320)	164(156)

(注)1 上記には、受託研究、共同研究、受託事業等により支出した額を含み、法定福利厚生費は含まない。

2 ()内は、非常勤役員及び非常勤教職員に係るもので、外数である。

3 支給人員は、退職給付を除き、平成16年度の月平均支給人員数である。

4 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

・国家公務員の給与法及び退職手当法を参考とした本学役員給与規則及び役員退職手当規則に基づき算出している。

5 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

・国家公務員の給与法及び退職手当法を参考とした本学職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき算出している。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	医歯学総合病院	その他	合計
業務費用	19,833,681	23,437,318	43,270,999
業務収益	20,345,242	23,836,369	44,181,612
運営費交付金収益	3,894,574	13,656,055	17,550,629
学生納付金収益	-	7,428,068	7,428,068
附属病院収益	15,738,852	-	15,738,852
外部資金	248,460	1,291,360	1,539,821
その他	463,354	1,460,885	1,924,240
業務損益	511,560	399,051	910,612
帰属資産	34,659,735	89,116,661	123,776,397

- (注)1 セグメントは医歯学総合病院とその他に区分している。
 なお、医歯学総合病院のセグメントには、当該セグメント固有のもののみ計上している。
- 2 損益外減価償却相当額の各セグメント別の金額
- | | |
|---------|--------------|
| 医歯学総合病院 | 14,323 千円 |
| その他 | 2,408,017 千円 |
- 3 引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額
- | | |
|---------|-------------|
| 医歯学総合病院 | -129,333 千円 |
| その他 | 9,664 千円 |

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
医歯学総合病院	50,173	80	
その他	795,839	908	
合 計	846,012	988	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医歯学総合病院	-	205,544	205,044	500
その他	-	396,609	387,605	9,004
合 計	-	602,153	592,649	9,504

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医歯学総合病院	-	4,476	4,476	-
その他	-	156,957	156,957	-
合 計	-	161,433	161,433	-

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
医歯学総合病院	-	4,139	4,139	-
その他	-	33,226	33,226	-
合計	-	37,366	37,366	-

(23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財務・経営セクター 債務負担金	25,551,843	-	1,584,028	23,967,815	2.64%	H40.9.29	
計	25,551,843	-	1,584,028	23,967,815	2.64%		

(注)期末残高のうち1年以内返済予定額 1,729,323千円

(24) 関連公益法人等に関する明細書

(1) 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名(国立大学法人での最終職名)
財団法人新潟 大学学術奨励 会	自然科学および人文科学に関 する研究に従事する者に対す る研究費の補助	理事は全員本学の教職 員である。	理事長 新潟大学医学部長 山本 正治 理事 新潟大学長 長谷川 彰 理事 新潟大学文学部長 芳井 研一 理事 新潟大学教育人間科学部長 生田 考至 理事 新潟大学理学部長 増田 芳男 理事 新潟大学歯学部長 山田 好秋 理事 新潟大学工学部長 仙石 正和 理事 新潟大学農学部長 鈴木 敦士 理事 新潟大学脳研究所長 高橋 均 理事 新潟大学附属図書館長 大熊 孝 理事 新潟大学医歯学総合病院長 下條 文武 理事 新潟大学医学部教授 木南 凌 理事 新潟大学医学部教授 田中 憲一 理事 新潟大学医学部教授 鈴木 宏

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
財団法人新潟大 学学術奨励会	184,283	-	184,283	671	514	157

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:千円)

名称	区分	金額
財団法人新潟大学学術奨励会	該当なし	

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

名称	科目	金額
財団法人新潟大学学術奨励会	該当なし	

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

(単位:千円)

名称	債務保証の額
財団法人新潟大学学術奨励会	該当なし

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とそのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
財団法人新潟大学学術奨励会	671	-	-